

1. 第3次総合計画における施策の体系									
目指す都市像 (政策)	番号	4	名称	市民の自立と個性を活かすまち					
施策	番号	1	名称	生涯学習の充実					
主担当部	生涯学習部		主担当課	社会教育課			部長名	田原 勝則	
関係部	市民文化部		関係課	中央公民館、図書館、昆虫館、文化スポーツ課					
2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)									
この施策の目的	市民がいつでも、どこでも、学びたいことを学べ、学習の成果をまちづくりに活用し、生きがいのある生活を送ることができる生涯学習社会の実現を目指します。そのために、住民、ボランティア団体、大学等の教育機関、地域に根ざした民間企業等と連携しつつ、社会教育としての生涯学習講座や教室の内容の充実を図るとともに、市の生涯学習施設の利用促進を目指して、機能の改善やサービスの質の向上に努めます。								
3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)									
この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について				社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について				
	子どもから高齢者まで幅広い年齢層の多様なニーズに応じた学習施設や講座、資料及び生涯学習に関連する情報の提供を充実させることが求められています。図書館は、疑問の解消や知的欲求の充足、地域の問題解決のための情報を収集し、提供する等「知の拠点」としての機能の充実が求められています。昆虫館や子ども科学館などの生涯学習施設では、来訪者の満足度を向上させるための取組が求められています。				まちづくりの課題解決等、公共的なニーズに対応した学習機会の提供が求められており、また学んだ成果を社会に還元し、自己実現や社会参画にいかにつなげていくかが課題となっています。				
これまでの成果	市の生涯学習施設や文化学習施設で、これまで様々な講座や教室の開催やそれらの情報提供を行っています。例えば図書館では、おはなし会や親子手作り絵本教室等の読書推進活動、昆虫館では、自然体験型事業の展開、中央公民館での各種生涯学習講座開催、子ども科学館での探求する心を養う科学イベント等の実施を通じて、求められている生涯学習機会・環境の提供が図れています。								
4. 指標及びコストの推移									
	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	生涯学習セミナーの参加率	47.1%	55.6%	64.0%	57.0%	58.5%	60.0%	
	施策指標② (成果指標)	中央公民館の利用率	27.0%	27.5%	27.6%	28.0%	28.5%	30.0%	
	施策指標③ (成果指標)	有料生涯学習施設入館者数 (こども科学館・昆虫館)入館者数	114,646	112,000	119,436	110,800	109,290	115,000	
	施策指標④ (成果指標)	図書館蔵書予約件数	34,741	37,000	33,240	34,300	35,300	50,000	
	施策指標⑤ (成果指標)	図書館ページビュー数	304,809	315,000	333,302	325,000	335,000	405,000	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み	
	歳出 (直接事業費)(a)		342,381	392,511	519,175	305,952	339,948		
	歳入 (b)	受益者負担額	38,890	41,359	43,090	45,527	47,161		
		国や県からの補助金その他	40,065	65,602	23,415	4,241	4,241		
	(a) - (b) = 一般財源		263,426	285,550	452,670	256,184	288,546		
	正職員	従事者数 (単位:人)	25.64	23.70	23.80	22.05	21.95		
		人件費(c)	160,800	147,220	147,631	136,776	136,156		
	トータルコスト (a) + (c)		503,181	539,731	666,806	442,728	476,104		

5. 施策の評価						
有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	図書館では図書の貸出しだけでなく、おはなし会を始め親子手作り絵本教室等を行い読書推進活動を実施している。昆虫館では、自然体験型事業を展開し、昆虫の生態や自然の大切さを学習する機会を提供している。中央公民館の利用率については、平成22年から婦人青少年会館が中央公民館分館となり、また、利用形態も午前、午後から時間帯と変更になったため達成率が低くなっているが、その他の指標についての生涯学習施策に向上している。また子ども科学館では子どもの探求する心を養う各種科学イベント等を実施しており、生涯学習の様々な講座や教室を内容を工夫しながら実施しており、継続性という意味で成果はやや高いと考えている。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	市民がいつでも、どこでも、学びたいことを学ぶことができ、学習の成果を活かし、生きがいのある生活を送ることが出来る生涯学習社会の実現を図る上で、取り組んでいる事業の貢献度は高いと考えられる。				
6. 施策の課題						
この施策の課題	地域の教育力を高めるために、学習活動を活発に行い、豊かな人生を送ることができるように様々な環境を整備することで、市民だれもが、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、生涯学習で得た知識や技術等を積極的に地域社会に生かせる仕組みづくりが必要である。また、社会や自然環境が変化の中で、子どもたちが自然や命の大切さを学ぶ・また探求する心を養うことのできる学習機会の提供も不可欠なものとなってきている。また今後は、生涯学習に対してあまり関心をもたれていなかった市民を、いかに生涯学習の場に引き出すか、またその中から指導者をいかに育成していくかが重要課題である。					
7. 次年度以降の施策の方向性						
総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明	いつでも、だれでも、どこでも学びたいときに学べる環境づくりの推進として、庁内の連携を図って市民にわかりやすい生涯学習情報の提供に努めるとともに、民間企業や大学との連携や指導者の育成等も視野に入れて取り組んでいく。				
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明					
8. 構成事業の方向性 (それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する)						
1次評価	説明	生涯学習の充実を図るための各事務事業で市民が生きがいのある豊かな生活を送るために必要であり、継続していくことが重要である。今後は、生涯学習講座について、関係課が連携を取りながら、市民が参加・受講しやすい情報提供をおこなっていく。				
2次評価	説明					

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

(ソフト事業、内部管理・維持管理事業)

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
文化・スポーツ課	○	ソフト 義務	こども達が宇宙や科学に憧れ、好奇心を抱かせるような演出方法を行なった。 サイエンスフェスティバル ロボットフェスティバル ものづくりフェスティバル	2,092	1	b	見直しながらかつ続ける	D
大型科学イベント		ソフト 任意						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
文化・スポーツ課	○	ソフト 義務	科学館の魅力を維持し、来館者増を図るため、常設展示の予防保全等を行いながら、維持管理する。	23,219	1	a	見直しながらかつ続ける	B
こども科学館常設入館事業		ソフト 任意						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
文化・スポーツ課	○	ソフト 義務	①科学工作教室「風力発電機を作ろう」6月 30名 ②科学工作教室「エコ噴水を作ろう」7月 40名 ③科学工作教室「水ロケット」8月 26名 ④「関西文化の日」11月 1359名 ⑤科学工作教室「凧を作ろう」12月 15名 ⑥ファミリー電波教室(8月) 21名 ⑦小・中学生ロボットコンテスト講習会 8月 40名 ⑧ファミリー電波 21名 以上のようなイベントを繰り返し行なうことで集客を得る。	2,988	1	a	見直しながらかつ続ける	A
こども科学館自主事業		ソフト 任意						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
文化・スポーツ課	○	ソフト 義務	団体を育成し、自立運営が出来るよう補助金を交付し、支援する。	1,880	2	a	見直しながらかつ続ける	C
文化・芸術育成事業		ソフト 任意						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
社会教育課	○	ソフト 義務	地域生涯学習推進委員を対象に生涯学習に関する講演会、交流会、先進地視察研修を開催し、委員の活動状況や地域の生涯学習への取り組みの情報交換・意見交換を行なう。	660	2	a	見直しながらかつ続ける	B
地域生涯学習推進委員		ソフト 任意						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
社会教育課	○	ソフト 義務	市民が生涯のいつでも、どこでも、自ら学習できる環境や多様なニーズに応えた学習機会の提供を行う。また、生涯学習情報の発信を行なう。	8,070	2	a	見直しなが ら続ける	B
生涯学習推進事業		ソフト 任意						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
社会教育課	○	ソフト 義務	社会教育委員会議、県・近畿・全国研究大会参加、先進地視察研修を開催し、日々教育委員会の諮問に応えるべく調査・研究を行い、教育委員会議への報告、並びに関係課に事業見直しの意見・助言を行っている。 行政は委員会議の開催運営の事務局として会議・研修の計画、実施、資料の収集、情報提供を行い市の生涯学習・社会教育の推進を行う。また、国・県・他市町村との連絡調整や庁内の連携を行う。	938	2	b	見直しなが ら続ける	C
社会教育委員・社会教育指導員・社会教育主事		ソフト 任意						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
社会教育課	○	ソフト 義務	ライフステージに応じた教室や講座を開催する。一般成人対象・・・生涯学習セミナー、IT講習会、家庭教育学級 青少年対象・・・夏休みワクワク体験学習、かしはら探検隊、家庭教育学級 高齢者・・・生涯学習セミナー、IT講習会	5,324	2	a	見直しなが ら続ける	A
社会教育推進事業		ソフト 任意						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
社会教育課	○	ソフト 義務	多くの保護者が集まる機会(未就園児登園日、土・日の保護者会等)や育児サークルなどで、幼児期に一番大切な心身の発達を遊びなどの中から学んでもらう学習の場を保護者に提供する。また父親が参加しやすい休日を開催日とし、子どもと関わりやすい体育遊びや、1歳までの赤ちゃんとの触れ合いを通して父親に子育て参加を促す。同じ子育ての悩みを持つ参加者同士の交流ができる場の提供を行う。	2,000	2	b	見直しなが ら続ける	C
子育て支援事業		ソフト 任意						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
社会教育課	○	ソフト 義務	毎年1月の第2月曜日の成人の日に、成人式祝賀式典を開催している。平成22年の成人式から市内6中学校の代表者6名と市立中学校の卒業生以外2名の計8名で実行委員会を立ち上げ、壇上で述べる「新成人誓いの言葉」を作成したり、式典のあとのたアトラクションを自主的に企画運営している。	2,421	2	c	見直しなが ら続ける	D
成人式運営事業		ソフト 任意						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
社会教育課	○	ソフト 義務	「生活科学」、「美術・工芸」、「歴史・郷土」、「国際関係」、「文学」、「スポーツ・保健」、「政治・経済」、「福祉・ボランティア」の8つのコースがあり、定員は各コース30名。学習は同じコースを2ヶ年で、年8回(合計16回)受講してもらう。12回以上の出席者には卒業証書を、8回から11回の出席者には修了証書を授与する。	14,076	2	b	見直しなが ら続ける	C
高齢者大学推進事業		ソフト 任意						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
中央公民館	○	ソフト 義務	日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の5部門で募集。6日間の会期中万葉ホール展示ギャラリーに展示している。優秀作品については、各部門ごとに、市展賞をはじめ8つの賞を設け表彰式を行なう。	2,378	2	b	見直しなが ら続ける	D
美術展覧会開催事業		ソフト 任意						
中央公民館	○	ソフト 義務	市民の多彩な趣味・学習ニーズに応えるべく教養講座や生活文化講座を29教室募集した。公民館主催講座終了後、サークルや自主学习グループに入会してステップアップされる方もおられ、生涯学習となるきっかけをつくっている。	2,880	2	a	見直しなが ら続ける	A
生涯学習の機会提供 事業		ソフト 任意						
中央公民館	○	ソフト 義務	公民館と分館には、教室や会議室、和室、調理室等住民のニーズに合わせた部屋があり、毎月、スケジュール会議を開催し、使用調整を図っている。周知は、広報「かしはら」やインターネット(古都なら)で行っている。また、中央公民館の適正な維持管理を行なう。	52,795	2	a	見直しなが ら続ける	B
公民館管理運営事業		ソフト 任意						
中央公民館	○	ソフト 義務	現在、11館ある地区公民館を平成18年4月から指定管理者制度を導入し平成23年度から2期目に入っており、館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会に管理運営を委託している。また、市ホームページに各地区公民館の教室、講座、自主サークル等を掲載している。	157,244	2	a	見直しなが ら続ける	B
地区公民館維持・管理 運営費		ソフト 任意						
図書館	○	ソフト 義務	○図書館ボランティアの募集と養成。ボランティアによる自主研修において、職員がサポートに当たる。○図書館ボランティアの募集を行い、図書館員との意思の疎通や技量の向上を図りながら協働する。○図書館ボランティアによる図書館資料の修理。○おはなしボランティアによるおはなし会への参加、乳幼児向け読書啓発イベントや対面朗読おはなし会への参加。○ブックスタート事業での読み聞かせや絵本の案内	115	2	c	見直しなが ら続ける	D
図書館ボランティア養 成事業		ソフト 任意						
図書館	○	ソフト 義務	館外利用である貸出、館内利用である閲覧、図書を活用した利用者の調査・研究への協力、あるいは読書案内などを行っている。市民限定だが、貸出中図書の予約や未所蔵図書を要望できるリクエストの受付、利用者の利便性を確保した著作権法内での複写サービス、レファレンスサービスの補完策としてインターネット利用を供している。一方で、未所蔵図書への要望や高度に専門的なレファレンス要望にも応えるため、貴重図書や重要資料などを館どうして相互に貸借する図書館協力にも参加している。利用困難者への対応として、郵送貸出や対面朗読サービスを行っている。	17,388	2	a	見直しなが ら続ける	B
利用サービス・情報提 供事業		ソフト 任意						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
図書館		ソフト 義務	○榎原市図書館協議会の事務局事務 ○奈良県図書館協会公共図書館部会参加に伴う付帯事務 ○図書館システムの管理・運営(保守業務) システム更新 ○図書返却ポストの施設管理 ○嘱託職員・臨時職員の労務管理・任用 ○図書館資料の書誌データの作成 ○図書館資料の資料管理(配架・除籍など) ○館内備品や消耗品の管理 ○ICタグの遡及貼付。	22,279	2	b	見直しなが ら続ける	
図書館管理運営事業		ソフト 任意						
	○	内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
図書館		ソフト 義務	○図書館利用や読書推進に関わる行事を開催する。 ○各種の講座や教室の作品展示。 ○広報かしはら紙上での図書館担当コーナーや図書館だより、PTAや各団体の機関紙、図書館ホームページでの広報活動を行う。 ○図書館利用統計を集計・解析し図書館年報(年次事業報告)を発行する。	83	2	b	見直しなが ら続ける	C
図書館広報事業		ソフト 任意						
	○	内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
図書館		ソフト 義務	これまで既存の所蔵図書を手段として利用者の要望に応じてきたが、近年需要が増大している「地域医療」「子育て」「高齢福祉」「セカンドライフ」「地域参加」「エコロジー」「防災」などの今日的分野は、市民の注目度が高く、変遷の激しい分野でもある。社会情勢や制度改革等に即応した図書を一定数確保することが急務となっている。情勢に適応していない時代遅れの図書から新刊書に置き換えることで、市民の自立を可能とする基礎的環境の整備に努めたい。	13,393	1	a	見直しなが ら続ける	A
図書館資料収集事業		ソフト 任意						
	○	内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
図書館		ソフト 義務	「榎原市子ども読書活動推進計画」に基づき、以下の事業を実施している。 ○おはなし会やあかちゃん絵本の読み聞かせ ○ブックスタート(健康増進課 子育て支援課 ボランティア) ○絵本・児童図書の特別展示や季節展示 ○図書リストの作成・配布 ○地域や関係課催事でのおはなし会・紙芝居 ○インターンシップ・職場体験・図書館見学 ○市立学校・地域文庫・各種団体への団体貸出 ○団体貸出に伴う図書の輸送 ○榎原市子ども読書活動推進会議の調整事務	2,301	2	b	見直しなが ら続ける	C
読書推進啓発事業		ソフト 任意						
	○	内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
昆虫館		ソフト 義務	効率的で安定した運営を行うため、受付及び清掃業務は一体として非常勤職員にて行い、各種のメンテナンスは専門を有する業者に委託することにより適切かつ安全に実施する。入館者増の取り組みとして、昆虫や野生生物等に関係する特別展、企画展等のイベントなどを積極的に市のホームページや広報誌、昆虫館機関紙等に情報を発信する。	66,237	2	a	見直しなが ら続ける	
昆虫館管理事業		ソフト 任意						
	○	内部管理・維持管理						

(ハード事業)							
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
					貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
中央公民館 耳成地区公民館増築 等工事	ハード	駐車場整備工事 公民館増築工事(アリーナ、会議室2室、トイレ 2ヶ所、湯沸し室、倉庫) 公民館改修工事(講座室1・2、実習室、講堂、 図書コーナー)	118,414	1	b	完了する	—

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	大型科学イベント									
担当課名	文化・スポーツ課				課長名	藤井 寛				
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち							
	施策	1	生涯学習の充実							
予算事業名	こども科学館管理運営費									
事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度			
対象	市民			事業の内容説明	こども達が宇宙や科学に憧れ、好奇心を抱かせるような演出方法を行なった。 サイエンスフェスティバル ロボットフェスティバル ものづくりフェスティバル					
事業の目的	科学を通じて、こども達に探求する心を養っていただくため、科学に身近に触れてもらうためのイベントを行なうことを目的とする。									
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業									
	説明	科学及び科学技術に関する講演会、講習会、映写会及び研修会を開催することが規則にある。								
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
			説明	こども達が科学イベントを通じ、手軽に身近なものとして触れる機会が減少する。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	講演入場者数			457	1,200	705	1,200	1,200	1,200	
活動指標①	講演入場者率(定員数/入場者数)			38	80	59	80	80	80	
活動指標②	イベント入場者数			5,234	5,600	4,050	5,600	5,600	5,600	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)			3,857	3,243	2,092	4,113	4,113		
	歳入(b)	受益者負担額			447	417		361	361	
		国県補助金等その他								
	(a) - (b) = 一般財源			3,410	2,826	2,092	3,752	3,752		
	正職員	従事者数(単位:人)			0.85	0.70	0.70	0.70	0.70	
		人件費(c)			5,324	4,342	4,342	4,342	4,342	
	トータルコスト(a)+(c)			9,181	7,585	6,434	8,455	8,455		
単位当たりコスト	計算式等									
備考(これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	宇宙飛行士の山崎直子さんの無料講演会や移動式プラネタリウムをはじめ、万葉ホール全館で関連イベントを開催し、たくさんの参加者でにぎわった。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	イベントを通じ、楽しみながら科学や宇宙に触れることができ、学習の場を提供することができた。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	限られた予算の中、手作りイベントを行なうなど創意工夫をこらした手法でコスト削減に努めており、これ以上の削減余地は考えにくい。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	子ども達が興味をもち、話題性のある人物や講演内容であれば集客率を上げることも可能であるが、コスト的に高価になる。予算の範囲内で検討を加え実施する。また、毎年新たな手作りイベントを開催し、市内保育園、幼稚園、小学校などに広報することで、より多くの集客が見込める。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	C		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	今後も貴重な予算を有効に活用することで実り多いイベントとなるよう工夫し、子ども達に楽しんでいただける場を提供していく。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	こども科学館常設入館事業								
担当課名	文化・スポーツ課				課長名	藤井 寛			
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち						
	施策	1	生涯学習の充実						
予算事業名	こども科学館管理運営費								
事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	こども科学館入館者								
事業の目的	生涯学習施設として、来館者が科学の原理や原則を楽しく体験しながら学ぶことができるようにし、生涯学習を推進することを目的とする。			事業の内容説明	科学館の魅力を維持し、来館者増を図るため、常設展示の予防保全等を行いながら、維持管理する。				
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
		説明	科学館は理科教育の体験型生涯学習施設であり、公共性や収益性の観点から市の関与が必要とされる。						
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
			説明	理科離れが取りざたされている時勢に県下で唯一の公立科学館として、科学の楽しさを伝える施設を廃止することは理科教育の衰退につながる。					
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	入館者数			42,112	40,000	40,203	38,200	36,290	40,000
活動指標①	ポイントカード達成件数			162	150	139	115	105	150
活動指標②	展示物故障延件数			119	50	102	102	102	50
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			21,856	24,001	23,219	24,121	28,121	
	歳入(b)	受益者負担額			6,939	6,300	6,934	6,300	6,934
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			14,917	17,701	16,285	17,821	21,187	
	正職員	従事者数(単位:人)			1.50	1.75	1.75	0.85	0.85
		人件費(c)			9,396	10,855	10,855	5,273	5,273
	トータルコスト(a)+(c)			31,252	34,856	34,074	29,394	33,394	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)	リニューアルに向けて、平成26年度より設計を開始する。								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	通常増え続ける故障を、効果的な予防保全により少なくし、来館者の満足度向上に努めている。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	科学館及びその展示物は科学振興のために必要であり、生涯学習の充実に貢献している。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	維持管理に要する費用は年々増加する傾向にあり、的確な予防保全をすることにより増加する費用を抑えられる可能性はあるものの、低減余地はあまり考えられない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	開館以来2回のリニューアルを行ってきたが、利用者に魅力ある展示物を提供するためには、大規模な入れ替えが必要である。より高度な展示物を備えることで科学への意識高揚につながる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	B		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	展示物を入れ替えることにより、次世代を担う子どもたちを始めとする来館者が、科学の原理や原則について楽しく体験しながら学ぶことができるようにし、生涯学習体制を充実していく。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	こども科学館自主事業								
担当課名	文化・スポーツ課				課長名	藤井 寛			
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち						
	施策	1	生涯学習の充実						
予算事業名	こども科学館管理運営費								
事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	こども科学館入館者			事業の内容説明	①科学工作教室「風力発電機を作ろう」6月 30名 ②科学工作教室「エコ噴水を作ろう」7月 40名 ③科学工作教室「水ロケット」8月 26名 ④「関西文化の日」11月 1359名 ⑤科学工作教室「凧を作ろう」12月 15名 ⑥ファミリー電波教室(8月) 21名 ⑦小・中学生ロボットコンテスト講習会 8月 40名 ⑧ファミリー電波 21名 以上のようなイベントを繰り返し行なうことで集客を得る。				
事業の目的	青少年健全育成のための拠点のひとつとして将来を担うこども達に「科学技術」や「ものづくり」に関する体験活動の機会を提供する。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
	3 任意		市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	かしはら万葉ホール条例及び橿原市立こども科学館の管理運営に関する規則に基づき市が関与すべき事業である。							
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
	説明		楽しみながら科学に触れる機会がなくなり、生涯学習の場を損なうことになる。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	工作教室参加率		77	85	75	85	85	
	活動指標①	キャンペーン参加者数		6,810	5,500	5,000	5,500	5,500	
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			1,945	3,012	2,988	3,663	3,663
		歳入(b)	受益者負担額		49	50	50	50	50
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			1,896	2,962	2,938	3,613	3,613
正職員		従事者数(単位:人)		2.15	2.25	2.25	1.40	1.40	
		人件費(c)		13,468	13,957	13,957	8,684	8,684	
トータルコスト(a)+(c)			15,413	16,969	16,945	12,347	12,347		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	工作教室のメニューにより、参加率の変動があるものの参加者の評判がよい。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	県下で唯一の科学館として、科学の普及啓蒙する機会を提供する重要な役割を果たしている。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	限られた予算の中、手作りイベントを行なうなど創意工夫ををこらした手法でコスト削減に努めており、これ以上の削減余地は考えにくい。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	工作教室の参加率向上のため、参加しやすい時期を設定し、実施したことで参加率が向上している。ミニ工作は毎月メニューを替えて実施することでものづくりの楽しさを体験していただいている。各種イベントについても人気のあるイベントは集客率が高いが低いイベントもある為、これからも創意工夫を凝らし更なる参加者、来館者を増やしていく。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	A		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	今後も貴重な予算を有効に活用することで実り多いイベントとなるよう工夫し、子ども達に楽しんでいただける場を提供していく。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	文化・芸術育成事業								
担当課名	文化・スポーツ課				課長名	藤井 寛			
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち						
	施策	1	生涯学習の充実						
予算事業名	文化芸術振興事業費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	文化・芸術団体			事業の内容説明	団体を育成し、自立運営が出来るよう補助金を交付し、支援する。				
事業の目的	文化・芸術団体は健全にしてかつ適切な事業活動を行うのが望ましく、文化・芸術は人々が真にゆとりと潤いを実感できる心豊かな生活を実現していく上で不可欠であり、十分な活動を行えるように助成を行う。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	文化・芸術の振興を図るためには、団体の活性化が不可欠であり、団体が健全に事業を行えるよう支援するものである。							
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	各団体の事業は縮小せざるを得なくなり、市民の文化活動が衰退していく。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	事業計画に対する執行率(実績額/予算額)		100	100	100	100	100	100
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			1,782	2,058	1,880	2,065	1,880
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			1,782	2,058	1,880	2,065	1,880
正職員		従事者数(単位:人)		0.10	0.55	0.55	0.75	0.75	
		人件費(c)		626	3,412	3,412	4,652	4,652	
トータルコスト(a)+(c)			2,408	5,470	5,292	6,717	6,532		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	各団体が広く市民が参加できる事業を開催し、次世代への文化継承に積極的に取り組んでいる。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	文化・芸術の振興に少なからず貢献しているが、市民のニーズは多種多様なため、特定の団体への支援は今後見直す必要がある。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	文化団体にかぎらず、全ての補助金を一律何%カットするなどの市としての方針が出れば低減できる。。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	文化団体の活動が心豊かな生活を実現するとともに、活力ある社会を構築し、市の文化芸術振興に重要であり、これらの団体が健全にしてかつ適切な事業活動を行う環境が望ましい。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	B		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	市の財政が緊迫した状態にある中、市の補助金に対する抜本的な改善に従う。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	地域生涯学習推進委員								
担当課名	社会教育課				課長名	木村 章			
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち						
	施策	1	生涯学習の充実						
予算事業名	社会教育推進事業費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	地域生涯学習推進委員			事業の内容説明	地域生涯学習推進委員を対象に生涯学習に関する講演会、交流会、先進地視察研修を開催し、委員の活動状況や地域の生涯学習への取り組みの情報交換・意見交換を行なう。				
事業の目的	市民が生涯学習活動を進めるにあたり、その普及及び推進を図り地域の教育力向上を目指す。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律 橿原市地域生涯学習推進委員の設置に関する規程							
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	地域における生涯学習の推進に影響し、地域教育力が減退する。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	会議・研修会開催数出席率			70	80	70	80	80	80
活動指標①	会議・研修会開催数 (回)			2	3	3	2	2	2
活動指標②									
DO 実施 コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			611	660	660	660	660	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			611	660	660	660	660	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.30	0.30	0.40	0.40	0.40
		人件費(c)			2,070	2,070	2,481	2,481	2,481
	トータルコスト(a)+(c)			2,681	2,730	3,141	3,141	3,141	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	地区公民館を中心に、生涯学習事業が活発に行われ、地域住民への生涯学習情報の収集・発信においても自治会との連携を密にしながら地域へ浸透している。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域生涯学習推進委員が中心となり、地域の実情に沿った事業の実施や学習機会の提供を行っており、地域の生涯学習コーディネーターの役割を担っている。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	地域での活動は殆ど無料のボランティア活動で行なわれており、必要経費は報償費が殆どである。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	地域の核となる地域生涯学習推進委員の継続的な活動が協働のまちづくりにつながる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	地域の核となる地域生涯学習推進委員の継続的な活動が必要である。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	生涯学習推進事業								
担当課名	社会教育課				課長名	木村 章			
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち						
	施策	1	生涯学習の充実						
予算事業名	社会教育推進事業								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	市民			事業の内容説明	市民が生涯のいつでも、どこでも、自ら学習できる環境や多様なニーズに応えた学習機会の提供を行う。また、生涯学習情報の発信を行なう。				
事業の目的	市民一人一人が自発的かつ主体的に多様な学習を通じ、学んだことを地域に還元し生きがいのある人生を過ごすとともに、地域の教育力を向上させ地域の課題を解決するための力を養うことを目的とする。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	教育基本法の生涯学習の理念の実現のため、社会教育法により、国民の学習に対する多様な需要を踏まえ、適切に対応するために必要な学習の機会の提供及びその奨励を行うことにより、生涯学習の振興に寄与することが市町村の任務となっている。							
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
			説明	法律にうたわれた生涯学習の機会の提供及びその奨励など生涯教育行政が滞り、市民の生涯にわたっての学習の機会が失われることとなる。					
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	講座・事業参加率 参加人数/募集人数			80	80	80	80	80	
活動指標①	講座・事業開催数			22	22	22	22	22	
活動指標②	延参加人数			2,431	2,500	2,455	2,500	2,500	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			9,855	9,604	8,070	8,032	7,342	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他			4,496	5,602	4,702	4,241	4,241
	(a) - (b) = 一般財源			5,359	4,002	3,368	3,791	3,101	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.50	0.50	0.45	0.45	0.45
		人件費(c)			3,132	3,102	2,791	2,791	2,791
	トータルコスト(a)+(c)			12,987	12,706	10,861	10,823	10,133	
単位当たりコスト	計算式等トータルコスト/活動指標②			5.34	5.08	4.42	4.33	4.05	
備考(これまでの実績等)									

PLAN
計画

DO
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	地域の理解も高まり、学習意欲も向上してきている。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生涯学習の充実を図る上で、この事業の占める割合は非常に大きいと考えられる。						
評価	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	生涯学習情報誌の表紙の紙質を下げたり、一色刷りにすることも可能である。ちなみに今年度は業者に発注せず、輪転機で印刷し製本した。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	単独の課で事業を実施するのではなく、趣旨が共通するのであれば複数の課で実施し、必要経費の見直しを行なう。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	B		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	庁内での連携も図りつつ、事業内容の充実、改善を図りながら進める。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	社会教育委員・社会教育指導員・社会教育主事										
担当課名	社会教育課				課長名	木村 章					
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち								
	施策	1	生涯学習の充実								
予算事業名	報酬給与費・社会教育推事業										
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
PLAN 計画	対象	社会教育委員・社会教育指導員・社会教育主事					事業の内容説明	社会教育委員会議、県・近畿・全国研究大会参加、先進地視察研修を開催し、日々教育委員会の諮問に応えるべく調査・研究を行い、教育委員会議への報告、並びに関係課に事業見直しの意見・助言を行っている。 行政は委員会議の開催運営の事務局として会議・研修の計画、実施、資料の収集、情報提供を行い市の生涯学習・社会教育の推進を行う。また、国・県・他市町村との連絡調整や庁内の連携を行う。			
	事業の目的	社会教育委員をはじめ社会教育指導員、社会教育主事等職員の資質の向上と社会教育の推進を目的とする									
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業							
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業							
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	教育基本法、社会教育法、橿原市社会教育委員に関する条例及び橿原市社会教育委員の会議運営要項、橿原市社会教育指導員に関する規則により社会教育行政を行っている。									
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない						
		説明	市民の学習に対する需要及び学習の成果の評価に関する調査、地域の実情に即した学習方法の開発、市民の学習に関する指導者や助言者に対する研修など様々な社会教育に関する事業ができなくなる。								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	会議・研修会開催出席率 参加延べ人数/対象者延人数			198	170	181	170	170	170	
	活動指標①	会議・研修会開催数(回)			21	21	22	21	21	21	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			672	1,043	938	1,565	1,565		
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			672	1,043	938	1,565	1,565		
正職員		従事者数(単位:人)			0.60	0.60	0.55	0.55	0.55		
		人件費(c)			3,758	3,722	3,412	3,412	3,412		
トータルコスト(a)+(c)			4,430	4,765	4,350	4,977	4,977				
単位当たりコスト	計算式等										
備考(これまでの実績等)											

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	社会教育への建議・意見具申・助言を受け生涯学習・社会教育の推進のための事業に反映している。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	住民の意向や自己の見識を社会教育行政に反映し、市の生涯学習・社会教育の推進に貢献している。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	社会委員会出席報酬費、会議運営費、2年に1回の県外研修費、全国・近畿の研究大会参加費用のみである。社会教育主事講習受講にかかる経費については、教育委員会に社会教育主事が必置であるので数年ごとに要求することになる。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	社会委員会議の内容の充実をおこない、今後行政と市民が協働でまちづくりを行っていく上で、住民の要望、地域の課題、将来への洞察などを踏まえた知恵や情報を各分野と関連して、地域社会に密接して展開していくための行政への良き助言者になり、地域での学習基盤を確立することで地域の教育力が向上し、活性化・まちづくりへも反映することができる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	A		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	社会教育委員会議の会議内容等の充実を行う。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	社会教育推進事業									
担当課名	社会教育課				課長名	木村 章				
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち							
	施策	1	生涯学習の充実							
予算事業名	社会教育推進事業									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	幼児から高齢者			事業の内容説明	達段階に応じた教室や講座を開催する。 一般成人対象・・・生涯学習セミナー、IT講習会、家庭教育学級 青少年対象・・・夏休みワクワク体験学習、かしはら探検隊、家庭教育学級 高齢者・・・生涯学習セミナー、IT講習会					
事業の目的	生涯学習社会を目指し、青少年から成人までが自発的意思に基づき、人生のあらゆる時期に、必要に応じ自己に適した手段および方法を自ら学び、学習ができるよう多様な学習機会を提供し、教育力を高める。									
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	何かを学びたいと感じたときに、学習要求を学習行動に気軽に移してもらうために市の関与が必要となる。学習者みずから学ぶことを欲した要求課題(個人の要求)にのみ対応するのではなく、学習者が学ぶことを要請された必要課題(社会の要請)も提供する必要がある。個人の要求や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育が市町村によって奨励されるべき社会教育である。								
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない					
説明	生涯学習を通じて、個々の教育力の向上や高齢者の生きがいの機会を提供する事業である。									
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	生涯学習セミナーの参加率 (%)			47.1	55.6	64.0	57.0	58.5	60.0
	活動指標①	生涯学習セミナーの参加者延数 (人)			6,096	6,200	5,076	6,250	6,300	6,400
活動指標②	生涯学習セミナーの応募者数 (人)			352	490	360	500	510	530	
DO 実施 コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)			8,105	5,937	5,324	6,119	6,119		
	歳入(b)	受益者負担額			536	1,832	1,837	560	560	
		国県補助金等その他								
	(a) - (b) = 一般財源			7,569	4,105	3,487	5,559	5,559		
	正職員	従事者数(単位:人)			1.60	1.60	1.30	1.30	1.30	
		人件費(c)			10,022	9,925	8,064	8,064	8,064	
	トータルコスト(a)+(c)			18,127	15,862	13,388	14,183	14,183		
単位当たりコスト	トータルコスト/活動指標①			2.97	2.56	2.64	2.27	2.25		
備考(これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	平成24年度は定員に対する応募者が64%となっており、前年度よりやや低くなった。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
評価	効率性評価		2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明	事業にかかる経費としては、講師に対する謝金、家庭教育学級運営委託料、会場借上料が主な経費であり、低減余地はあまりないのではないかと考えられる。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	マーケティングによるニーズを把握し、情報提供をどれだけ丁寧にするか。目に留まるチラシやポスターを作成し、地区公民館などの生涯学習施設に掲示する。また参加申込しやすく、ハガキだけの応募ではなく、メール、ファックスによる応募も受付ける。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	一人でも多くの市民にいつでも、どこでも、だれでもが学びたいときに、学ぶ機会を提供できるように様々な学習機会の提供に努める。講座の受講対象者や講座内容を明確にする。しかし、要求課題(個人の要求)にのみ学習機会を提供するのではなく、必要課題(社会の要請)も重要である。また、今後受益者負担をどうするか、考える必要がある。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	子育て支援事業								
担当課名	社会教育課				課長名	木村 章			
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち						
	施策	1	生涯学習の充実						
予算事業名	社会教育推進事業費								
事業の開始年度	平成	16	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	幼児の親子			事業の内容説明	多くの保護者が集まる機会(未就園児登園日、土・日の保護者会等)や育児サークルなどで、幼児期に一番大切な心身の発達を遊びなどの中から学んでもらう学習の場を保護者に提供する。また父親が参加しやすい休日を開催日とし、子どもと関わりやすい体育遊びや、1歳までの赤ちゃんとの触れ合いを通して父親に子育て参加を促す。同じ子育ての悩みを持つ参加者同士の交流ができる場の提供を行う。				
事業の目的	家庭教育の充実と、家庭の子育て力を高めるため、ライフステージに応じた学習機会の提供や、育児相談・子育てサークルの支援等を行う。また、父親の子育てへの参加促進を目的とする。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
			今日の少子化の進行や家庭・地域を取り巻く環境の変化により、子どもが健やかに成長することができる社会の実現が社会的要求となっており、市町村の責務として子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう、子どもやその保護者に子育て支援事業を総合的かつ計画的に行う必要がある。						
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
			説明	幼児と保護者が触れ合って遊びながら心身を鍛える場が無くなる。また、親同士の交流や子育て相談をし、不安を解消する機会が失われる。					
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	講座参加率 参加数/定数			115	100	115	100	100	100
活動指標①	参加者数			3,864	3,900	3,869	4,000	4,000	4,000
活動指標②	講座数			56	58	66	60	60	60
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			2,144	2,274	2,000	2,274	2,274	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			2,144	2,274	2,000	2,274	2,274	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.10	0.10	0.30	0.30	0.30
		人件費(c)			626	620	1,861	1,861	1,861
	トータルコスト(a)+(c)			2,770	2,894	3,861	4,135	4,135	
単位当たりコスト	計算式等 トータルコスト/活動指標②...			0.72	0.74	1.00	1.03	1.03	
備考(これまでの実績等)									

PLAN
計画

DO
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	講座への参加者は多く、特に父親の参加が増えていることから、事業目的の達成度は向上している。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	子育てに対する不安を抱く親に対し、遊びを通して子どもとの関わりを持つ講座であるため参加者も多い。また、リラックスして参加者同士の交流の場を持つことにより、子育ての悩みを解決することにも繋がるため、家庭の子育て力も高まり成果が向上している。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	毎回参加者が多いため、指導と安全確保に複数の人員が必要であり、委託料の殆どが人件費のため削減は困難である。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	指導者の育成、協議会の充実を図ることにより、講座の実施回数の増加や、講座内容に幅を持たせることができる。また、平成21年度から市単独の委託事業となったことに伴い、より地域に密着した活動を行い、ニーズに応じた情報の収集と発信も充実させることができる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	C		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	現代の家庭の教育力の低下と少子化の歯止め、父親の子育てへの参加を促す事業として実施していく				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	成人式運営事業									
担当課名	社会教育課				課長名	木村 章				
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち							
	施策	1	生涯学習の充実							
予算事業名	成人式運営事業									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	当該年に20歳になる新成人			事業の内容説明	毎年1月の第2月曜日の成人の日に、成人式祝賀式典を開催している。平成22年の成人式から市内6中学校の代表者6名と市公立中学校の卒業生以外2名の計8名で実行委員会を立ち上げ、壇上で述べる「新成人誓いの言葉」を作成したり、式典のあとのたアトラクションを自主的に企画運営している。					
事業の目的	新成人を対象に責任ある大人としての自覚と行動を促し、新しい門出を祝福するため。									
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	式典は市主催で行っているが、アトラクション部分については新成人の自主性に任せている。								
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない					
		説明	次代を担う新成人の門出を祝う場、自立と責任を促す場である。成人の自主及び自立の精神が欠如する恐れがある。							
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	出席者数			949	1,010	1,058	1,010	1,010	1,010	
活動指標①	対象者数			1,236	1,252	1,346	1,236	1,327	1,265	
活動指標②	応援職員数			32	32	32	32	32	32	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)			2,289	2,284	2,421	2,287	2,297		
	歳入(b)	受益者負担額								
		国県補助金等その他								
	(a) - (b) = 一般財源			2,289	2,284	2,421	2,287	2,297		
	正職員	従事者数(単位:人)			0.10	0.10	0.25	0.25	0.25	
		人件費(c)			626	620	1,551	1,551	1,551	
	トータルコスト(a)+(c)			2,915	2,904	3,972	3,838	3,848		
単位当たりコスト	計算式等 トータルコスト/活動指標①			2.36	2.32	2.95	3.10	2.90		
備考(これまでの実績等)										

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	出席率が80%前後で推移しているが、対象者数からみても成果は高い。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	大人としての自覚と行動を促すという事業目的からみても貢献度は高い。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	主な経費は会場借上料、舞台設営委託料などであり、成人式開催にあたり必要な経費が主である。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	20歳を迎える新成人に対して、新たな門出を祝い、成人としての自覚をもってもらう機会として成人式を実施している。行政主体ではなく、できるだけ新成人が参画してもらえるように、記念行事については年々検討している。平成22年の成人式から記念行事の企画を市内6中学校の代表者6名と市内公立中学校の卒業生以外の2名の計8名で実行委員会を立上げ、内容の一切を任せ、新成人自身が成人式に参画しているという意識付けが行われる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	D		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	今後も記念行事の部分を新成人代表8名で企画することで、新成人主体で催しができるように、参画している意識を持ってもらい、参加率が増えるように内容等を検討して継続していく。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	高齢者大学推進事業								
担当課名	社会 教育課				課長名	木村 章			
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち						
	施策	1	生涯学習の充実						
予算事業名	高齢者大学推進事業								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	市内在住で60歳以上			事業の内容説明	「生活科学」、「美術・工芸」、「歴史・郷土」、「国際関係」、「文学」、「スポーツ・保健」、「政治・経済」、「福祉・ボランティア」の8つのコースがあり、定員は各コース30名。学習は同じコースを2ヶ年で、年8回(合計16回)受講してもらう。12回以上の出席者には卒業証書を、8回から11回の出席者には修了証書を授与する。				
事業の目的	本格的な高齢化社会の到来に対応するため、高齢者自身が心豊かに生きがいのある生活を設計してもらうために幅広い学習の場を提供し、学ばれたことを地域社会に還元してもらえる高齢者の育成を目的としている。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	地方公共団体は、高齢者施策を策定し実施する責務を有するため、高齢者大学校は有効な施策であり、市の関与が必要となる。							
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
			説明	高齢者の学習を通じて生きがいの機会を提供する事業であり、高齢者に対する有効な施策が不足する。					
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	受講生数 (人)			227	240	232	240	240	240
活動指標①	出席率 (%)			83	85	88	85	85	85
活動指標②	講座開催数			64	64	64	64	64	64
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			14,987	14,175	14,076	14,986	15,116	
	歳入(b)	受益者負担額			1,589	1,680	1,582	1,680	
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			13,398	12,495	15,658	13,306		13,436
	正職員	従事者数(単位:人)			0.20	0.20	0.25	0.25	
		人件費(c)			1,253	1,241	1,551	1,551	
	トータルコスト(a)+(c)			16,240	15,416	15,627	16,537		16,667
単位当たりコスト	計算式等トータルコスト/成果指標			71.54	64.23	67.36	68.90		69.44
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	今年度は定員240名に対して232名の申し込みがありニーズは高い。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	高齢者に幅広い学習の場を提供することにより、高齢者自身の生きがい対策の推進に繋がっている。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	事業にかかるコストとして、大きいものは人件費、講師謝金、教室の借上料であり、低減余地はあまりない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	定員は30名であるが、希望が多い講座は教室の許容座席の40名まで受け入れを行っている。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	C		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する				今後本格的な高齢化社会に対応し、生涯学習のきっかけづくりとなるように、事業内容等を検討しながら継続していく。	

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	美術展覧会開催事業									
担当課名	中央公民館			課長名	片木 幹夫					
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち							
	施策	1	生涯学習の充実							
予算事業名										
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	全市民 出品資格は市内在住・在勤・在学者(高校生以上の年齢の方)			事業の内容説明	日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の5部門で募集。6日間の会期中万葉ホール展示ギャラリーに展示している。優秀作品については、各部門ごとに、市展賞をはじめ8つの賞を設け表彰式を行なう。					
事業の目的	優れた美術作品を展示し、市民の芸術文化への関心を深めるとともに芸術活動のより一層の振興を図る。									
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	市民の生涯学習として、市民レベルの文化・芸術の普及と振興を高めあう場が必要である。								
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない					
		説明	生涯学習として、取り組んでいる市民の成果発表の場が失われる。市民の芸術文化へ触れる機会が失われ、芸術文化への関心が薄れる。							
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	出品作品数			274	270	276	270	280	290	
活動指標①	来場者数			2,144	1,900	2,080	2,100	2,150	2,300	
活動指標②										
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)			2,057	2,503	2,378	4,504	4,504		
	歳入(b)	受益者負担額			2,057	2,503	2,378	4,504	4,504	
		国県補助金等その他								
	(a) - (b) = 一般財源									
	正職員	従事者数(単位:人)			1.00	0.70	0.70	0.60	0.60	
		人件費(c)			6,264	4,342	4,342	3,722	3,722	
	トータルコスト(a)+(c)			8,321	6,845	6,720	8,226	8,226		
単位当たりコスト	計算式等									
備考(これまでの実績等)										

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明	出品点数は横ばいであるが、市展出品の制作を公民館で行なう自主グループもあり、活動の目標となっていると考える。
		上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
	効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明	経費削減の余地はほとんど無い。	
		説明	経費削減の余地はほとんど無い。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	文化芸術活動の振興の面から文化・スポーツ課と共催しPR活動を活発に行うことで、来場者、出品者を増やせると考える。延いては、芸術分野における生涯学習に関わる方の増加につながる。公民館を利用して活動している自主グループの活動展の開催が本来の公民館事業と考え、レベルの高い作品だけでなく初心者の成果発表の場を持つ事で生涯学習の裾野が広がるよう企画していきたい。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B	説明	文化芸術活動の振興の面から文化・スポーツ課へ事業実施のノウハウを引き継ぐ。
		4 廃止又は休止する	5 完了する						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	生涯学習の機会提供事業									
担当課名	中央公民館			課長名	片木 幹夫					
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち							
	施策	1	生涯学習の充実							
予算事業名	市立公民館管理運営費									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	市民(教室参加者)			事業の内容説明	市民の多彩な趣味・学習ニーズに応えるべく教養講座や生活文化講座を29教室募集した。公民館主催講座終了後、サークルや自主学習グループに入会してステップアップされる方もおられ、生涯学習となるきっかけをつくっている。					
事業の目的	自発的かつ主体的な学習を通して、生きがいのある人生を過ごすための生涯学習のきっかけをつくる。									
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	夢や喜び等生きがいをもって生活するための教養や趣味の学習への機会の場が必要であるため。								
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない					
		説明	市主催講座終了後、自主グループへ入会して学習を継続している。自主グループの参加人数も増加し、生涯学習に役立っている。生涯学習へのきっかけづくりやその継続の機会が無くなる。							
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	教室のべ募集人数			6,302	6,500	5,686	6,500	6,500	6,980
	活動指標①	教室数			30	29	25	29	29	32
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)			3,348	3,015	2,880	4,825	4,825	
		歳入(b)	受益者負担額			3,348	3,015	2,880	4,825	
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源								
正職員		従事者数(単位:人)			0.60	0.40	0.40	0.60		
		人件費(c)			3,758	2,481	2,481	3,722		
トータルコスト(a)+(c)			7,106	5,496	5,361	8,547				
単位当たりコスト	計算式等									
備考(これまでの実績等)										

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	年度や教室の内容によっては人気の変動はあるが、学習したいという市民の要望はある。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	高齢化社会が進む中においても、誰もが健康でいきいきとした生活を送れるよう、生きがいを持ち学習を続けることのできる生涯学習社会の実現に寄与している。						
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	教室の材料費等は参加者負担であり、講師料の減額はできない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	生涯学習のきっかけとなる中央公民館主催の教室を開催し、教室終了後に自主グループやサークルへの発展の一助となるよう子供から大人まで利用でき、生涯学習の場として十分活用されるよう図っていく。応募の多い教室の継続はもちろんの事、生涯学習にとって有用な教室の検討など、市民の多彩な趣味・学習ニーズに応えるべく教室を開催していくことで学習のきっかけがつかれる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	B		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	講師料の維持または増額							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業	
事務事業名	公民館管理運営事業						
担当課名	中央公民館			課長名	片木 幹夫		
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち				
	施策	1	生涯学習の充実				
予算事業名	市立公民館管理運営費						
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度
対象	公民館・分館利用者			事業の内容説明	公民館と分館には、教室や会議室、和室、調理室等住民のニーズに合わせた部屋があり、毎月、スケジュール会議を開催し、使用調整を図っている。周知は、広報「かしはら」やインターネット(e古都なら)で行っている。また、中央公民館の適正な維持管理を行なう。		
事業の目的	生涯学習の場として、生涯学習グループ・サークル等の利用者を支援し、快適な学習環境を提供する。						
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業			
	説明	生涯学習の機会や環境を充実させるため、学習グループ・サークル等の利用者を支援し、知識や教養を高めあう生涯学習の場が必要であるため。					
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
		説明	学習グループ・サークル等の活動が停滞し、学習の機会や場が失われる。				
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	館利用率(%)	27.0	27.5	27.6	28.0	28.5	30.0
活動指標①	利用件数	8,348	8,000	8,559	8,000	8,000	9,000
活動指標②	館利用者数	163,130	165,000	164,971	165,000	165,000	180,000
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		45,045	54,950	52,795	42,701	52,989
	歳入(b)	受益者負担額	5,127	5,021	5,327	5,067	5,067
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		39,918	49,929	47,468	37,634	47,922
	正職員	従事者数(単位:人)	0.64	0.50	0.50	0.60	0.60
		人件費(c)	4,009	3,102	3,102	3,722	3,722
	トータルコスト(a)+(c)		49,054	58,052	55,897	46,423	56,711
単位当たりコスト	計算式等						
備考(これまでの実績等)							

PLAN
計画

DO
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	利用者は、平成23年度に比べ約1,300人増加している。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	安定した生涯学習施設として運営する事で、定期的かつ継続した団体の学習活動ができ、生きがいのある生活を送る事ができる生涯学習社会の実現に寄与する。							
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	利用者に冷暖房費の節電の協力を求めるが、快適な学習の場として館や機械器具の修理、古くなった備品の買い替え等支出がかさむ事が予想される。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	毎月スケジュール会議を開催し、利用者の公平性を確保していく適正な建物の維持管理を行い、学習の環境を整えることにより館の利用頻度を上げることが期待される。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	A			
		4 廃止又は休止する	5 完了する							
	説明	子どもから高齢者まで幅広い年齢層の生涯学習の場として、十分活用されるよう図っていく。								

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業	
事務事業名	地区公民館維持・管理運営費						
担当課名	中央公民館			課長名	片木 幹夫		
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち				
	施策	1	生涯学習の充実				
予算事業名	地区公民館等管理運営費						
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度
対象	地区公民館利用者			事業の内容説明	現在、11館ある地区公民館を平成18年4月から指定管理者制度を導入し平成23年度から2期目に入っており、館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会に管理運営を委託している。また、市ホームページに各地区公民館の教室、講座、自主サークル等を掲載している。		
事業の目的	地域において、住民が文化活動及びレクリエーション活動等の事業を活発に行う場を提供し、地域住民相互の交流活動を推進し、市民の教養の向上及び社会福祉の増進に貢献する。						
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業			
	説明	社会教育法において公民館は、住民の教養の向上等のため市町村が設置することとなっており、地域においても生涯学習の機会や環境を充実させるため、学習グループ・サークル等の利用者を支援し、知識や教養を高めあう生涯学習の場が必要であるため。					
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない	
			説明	地域において、公民館の役割と目的を果たす事ができなくなる。			
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	利用者数	125,309	130,000	135,328	135,500	135,500	136,000
活動指標①	利用団体数	3,185	3,350	3,324	3,400	3,400	3,450
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		73,327	141,581	157,244	55,619	80,063
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他		30,000	8,905		
	(a) - (b) = 一般財源		73,327	111,581	148,339	55,619	80,063
	正職員	従事者数(単位:人)	1.00	0.60	0.60	0.50	0.50
		人件費(c)	6,264	3,722	3,722	3,102	3,102
	トータルコスト(a)+(c)		79,591	145,303	160,966	58,721	83,165
単位当たりコスト	計算式等						
備考(これまでの実績等)							

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	11地区公民館において利用者の総数は、平成23年度に比べ約10,000人増加している。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	定期的な団体の活動ができ、安定した生涯学習の場になっている。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	地元自治委員会の自主運営意識の高揚により、管理運営委託料・維持管理費の削減が可能と思われる。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	建物や設備等の老朽化が著しく進んでおり、利用者が、安全で安心して活動できる場となるよう施設の改善を進める。地区公民館が活性化することで、近年薄れてきた地域住民の連帯感も強まり、地域の活性化に繋がると考えられる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	B		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	地区公民館が地域の生涯学習の拠点として、また、地域に根ざしたふれあいの場として事業を継続する。						

○

ハード事業

P L A N 計 画	事務事業名	耳成地区公民館増築等工事							
	担当課名	中央公民館			課長名	片木 幹夫			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち					
		施策	1	生涯学習の充実					
	予算事業名	地区公民館等管理運営費(繰越明許)							
	事業の開始年度	平成	24	年度	事業の終了予定年度	平成	25	年度	
事業の 目的	耳成地区公民館は閉館からすでに29年が経過し、建物の老朽化が進んでいる。又、耳成地区は市内でも広範囲を有する地域にも関わらず、駐車スペースが少なく、利便性が悪い。今後は、団塊の世代の退職が増えそれに伴い高齢者の急増により多くの地域住民が利用しやすい環境づくりが必要となる。			事業の 内容説明 (全体 計画)	駐車場整備工事 公民館増築工事(アリーナ、会議室2室、トイレ2ヶ所、湯沸し室、倉庫) 公民館改修工事(講座室1・2、実習室、講堂、図書コーナー)				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		23年度	24(評価) 年度	25(今) 年度	26(来) 年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標 ①								
	活動指標 ②								
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)					118,414	9,059	
		歳入 (b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他			30,000	8,905		
		(a) - (b) = 一般財源				-30,000	109,509	9,059	
		正職員	従事者数(単位:人)			0.20	0.20	0.10	
人件費(c)				1,241	1,241	620			
トータルコスト(a)+(c)				1,241	119,655	9,679			
単位当 りコスト	計算式等								
備考 (これまでの 実績等)									
C H E C K 評 価	(費用も含み) 目標(計画)どおり 進んでいるか	3	1 予定どおり	2 概ね予定どおり	3 達成できていない				
		説明	新館増築工事と本館改修工事を同時に進める計画であったが、耳成地区公民館を長期休館する事を避ける要望があり、地元関係者及び地元役員との協議で増築工事を平成24年9月14日から平成25年3月15日まで行い、改修工事は、増築工事完了後の着工とした。契約を平成25年3月7日に締結し、工期最終日平成25年8月30日までの竣工を目指す。						
A C T I O N 修 正 行 動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	4 完了する			
		説明	工期最終日平成25年8月30日までの竣工を目指す、公民館改修工事(講座室1・2、実習室、講堂、図書コーナー)を行なう。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	図書館ボランティア養成事業								
担当課名	図書館			課長名	中島 伸和				
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち						
	施策	1	生涯学習の充実						
予算事業名	図書館管理運営費								
事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	市民(ボランティア ボランティア活動希望者)			事業の内容説明	○図書館ボランティアの募集と養成。ボランティアによる自主研修において、職員がサポートに当たる。 ○図書館ボランティアの募集を行い、図書館員との意思の疎通や技量の向上を図りながら協働する。 ○図書館ボランティアによる図書館資料の修理。 ○おはなしボランティアによるおはなし会への参加、乳幼児向け読書啓発イベントや対面朗読おはなし会への参加。 ○ブックスタート事業での読み聞かせや絵本の案内				
事業の目的	読書活動の重要性について市民の認識を広めてゆくことを目的に、図書館が基軸としての役割を果たしてゆく。子どもの読書活動を推進するためには、本と子どもをつなぐ「おとな」の介在が必要であるため、市民のボランティア活動を広げるための支援をしてゆく。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
	3 任意		市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	「生涯学習の実践の場」として活動していただいております。市民協働の観点からもボランティアの受け入れを推進している。絵本の読み聞かせは、「檜原市子ども読書活動推進計画」に基づいて、地域や家庭での子どもの読書活動を支援し、読書機会を創出するために実施している。							
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
	説明		ボランティア各位の意欲は高く、図書修理は作業を全任している状況である。また、読みきかせボランティアについては、おはなし会や乳幼児向け読み聞かせ、ブックスタート等図書館のイベント的な行事、地域や家庭の読書活動の推進役として大きな役割を果たしており、事業中止の影響は大きい。						
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	ボランティア活動人数		471	400	389	400	400	400	
活動指標①	図書館が主導する研修回数		4	4	4	4	4	4	
活動指標②	ボランティアの自主研修回数		8	8	8	8	8	8	
DO 実施 コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)		152	109	115	109	109		
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源		152	109	115	109	109		
	正職員	従事者数(単位:人)		0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	
		人件費(c)		4,385	4,342	4,342	4,342	4,342	
	トータルコスト(a)+(c)		4,537	4,451	4,457	4,451	4,451		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	図書館事業のなかでも、「住民の直接参加」「市民協働」が最も効果的に機能する分野と捉えている。インカムした技能や知識をアウトカムできる貴重な「生涯学習の実践の場」としての機能も果たしている。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	関係団体や図書館ボランティアの活動を「広報かしはら」の特集記事に掲載した折、図書館関係者や市民からの反響が多数寄せられた。予算面での人件費節減といった実利的メリット以上に、図書館や市政が受けるイメージ上のメリットや貢献は大きい。						
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	必要コストは修理用消耗品やボランティア保険料のみであり、削減は不可能である。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	図書館関係者や図書館ボランティアが市域の中で活動を重ねてゆくことで、市民自身が「伝達者」「普及者」の役割を担うことになる。図書館が一方向的に「伝達」「普及」に努めるだけでなく、市民内に理解者や賛同者、協働者を見出すことで手段が複合化され強化される。その結果、効果も相乗的に大きくなっていくものと期待している。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	D		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	図書館事業に限らず、ボランティアとの連携は今後も有望な分野と捉えている。市民の「生涯学習の実践の場」としての貴重な機会を提供するためにも、事業継続を図ってゆく。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月5日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業	
事務事業名	利用サービス・情報提供事業						
担当課名	図書館			課長名	中島 伸和		
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち				
	施策	1	生涯学習の充実				
予算事業名	図書館管理運営費						
事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度
対象	図書館利用者(市民)			事業の内容説明	館外利用である貸出、館内利用である閲覧、図書を活用した利用者の調査・研究への協力、あるいは読書案内などを行っている。市民限定だが、貸出中圖書の予約や未所蔵図書を要望できるリクエストの受付、利用者の利便性を確保した著作権法内での複写サービス、レファレンスサービスの補完策としてインターネット利用を供している。一方で、未所蔵図書への要望や高度に専門的なレファレンス要望にも応えるため、貴重図書や重要資料などを館どうして相互に貸借する図書館協力にも参加している。利用困難者への対応として、郵送貸出や対面朗読サービスを行っている。		
事業の目的	所蔵資料を利用者の求めに応じた用途に供している。様々な用途や目的のために来館する利用者のために適切に役立てられるよう、貸出サービスや閲覧サービス、調査・研究への協力(レファレンス)の他にも、各種のサービスを事業化している。図書館システムやICタグを活用した自動貸出、ウェブ上での予約・検索などのサービスも提供する。						
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
	3 任意		市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	教育基本法と併せて、図書館法により特別法上の規定がなされている。公共の福祉の見地から、施設設置者であると同時に施設管理者である市には、積極的な関与が求められる。					
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない	
	説明		「利用サービス・情報提供事業」は、「図書館資料収集事業」と並ぶ図書館サービス上の根幹事業であり、両事業の欠落は公立図書館の役割や機能を著しく損なう。				
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	市民1人当たりの貸出冊数	4.02	4.1	3.92	4.1	4.1	4.1
活動指標①	予約受付件数	34,741	37,000	33,240	34,300	35,300	50,000
活動指標②	図書館システムへのページビュー数	304,809	315,000	333,302	325,000	335,000	405,000
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		13,905	17,061	17,388	15,306	14,053
	歳入(b)	受益者負担額	168	300	225	180	180
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		13,737	16,761	17,163	15,126	13,873
	正職員	従事者数(単位:人)	2.30	2.30	2.30	2.10	2.10
		人件費(c)	14,407	14,267	14,267	13,026	13,026
	トータルコスト(a)+(c)		28,312	31,328	31,655	28,332	27,079
単位当たりコスト	計算式等						
備考(これまでの実績等)	予約件数やページビュー数は増加傾向にあり、図書館利用に対する市民需要は根強い。図書更新との相乗効果により利用促進と新たな利用者層の開拓を図る。						

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	図書館システムの更新に順次取り組んできた。ウェブ上での予約や検索をサービス開始したことで、活動指標の上昇傾向に繋がってきた。「図書館資料収集事業」の取組と連動させることで、成果指標のさらなる向上にも繋がりたい。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	図書館サービスの根幹をなす事業であることから、上位施策への貢献度は極めて高い。市民自身が個性を発揮して自立を果たしてゆくためには、活用できる外部環境の整備が必要であり、生涯学習における図書館事業の役割は大きい。							
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	24年度より利用者のリクエスト希望を月1冊に制限化し、25年度内には自動貸出が稼働する。カウンター業務中のルーチン部分を業務委託化するなど、従来より効率化と経費削減は進めているが、当該経費のほぼすべてが人件費である現状からは、更なる削減は難しい。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	「利用サービス・情報提供事業」は、基盤となる図書資料の充実を図ることで、それと連動した事業展開が見込めると分析している。当館の場合、専門職を含めて業務に精通したベテラン層が形成されている。こうした人的資源が、来館者に対して「本」をツールとした生涯学習的な協力や援助が実施できる。また、ネット利用が普及した今日の図書館利用者に最新ITに準拠した図書館システムをサービスとして提供することで、利用の拡大も期待できる。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	B			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	「利用サービス・情報提供事業」は運用面の事業であり、環境整備としての「図書館資料収集事業」と一体を形成している。この事業単独のみの進展を図ることは難しい面があり、図書充実の取組と連携を図りながら進捗させたい。					

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	図書館管理運営事業							
担当課名	図書館		課長名	中島 伸和				
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち					
	施策	1	生涯学習の充実					
予算事業名	図書館管理運営費							
事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成 年度			
対象	図書館職員・図書館施設		事業の内容説明	○檀原市図書館協議会の事務局事務 ○奈良県図書館協会公共図書館部会参加に伴う付帯事務 ○図書館システムの管理・運営(保守業務) システム更新 ○図書返却ポストの施設管理 ○嘱託職員・臨時職員の労務管理・任用 ○図書館資料の書誌データの作成 ○図書館資料の資料管理(配架・除籍など) ○館内備品や消耗品の管理 ○ICタグの遡及貼付。				
事業の目的	市民の生涯学習の拠点となる施設として、公立図書館として求められる諸条件を健全に維持するため、人員及び施設の管理を行う。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
		説明	教育基本法と併せて、図書館法により特別法上の規定がなされている。公共の福祉の観点から、施設設置者であると同時に施設管理者である市には積極的な関与が求められる。					
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
		説明	図書資料の配架や書誌データの保守管理を十全におこなうためには、司書資格を有する専門的職員の関与が欠かせない。事業の中止は公立図書館の役割や機能を著しく損ねる。					
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	蔵書数		299,829	300,000	300,556	300,000	300,000
	活動指標①							
	活動指標②							
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)		41,090	22,780	22,279	23,322	23,322
		歳入(b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他		20,570			
		(a) - (b) = 一般財源		20,520	22,780	22,279	23,322	23,322
正職員		従事者数(単位:人)		2.15	2.70	2.70	2.70	2.70
		人件費(c)		13,468	16,748	16,748	16,748	16,748
トータルコスト(a)+(c)		54,558	39,528	39,027	40,070	40,070		
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)	平成24年度より、図書館運営委員会は図書館法上の図書館協議会となった。開催回数も年2回となり、関係者による図書館運営に関わる議論がより活性化することが予測されることから、関係者の研修機会の確保等が求められている。							

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明 図書館システムの更新や、県内トップ規模である返却ポストの維持など、内部系・維持系の管理業務について、適切な維持管理の水準を維持している。特に、本年度の図書館システムの更新については、より汎用性の高いものへの更新を図ることで提供サービスの拡大を目指している。
		上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	効率性評価 経費削減は可能か		1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明 ICタグの貼付について、貼付作業の人件費だけでなく、ICタグの調達費も含めて県費の助成を受けた。財団系補助金、国費、県費の活用など、市費以外の可能性も常に模索しながら事業水準を維持している。
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	平成21年から始めたウェブ経由の予約サービスは、すでに導入前の2.6倍以上の件数規模に達した。図書館システムの更新により、インターネットサービスの拡充と、資料の館外流出防止のためICタグを活用した管理を実施する。ボランティア育成など従来にはなかった事業の進展や、近隣他館で実施され始めているITサービスを要望する声に対応するため、内部系・維持系の管理環境を遅滞なく進捗させていきたい。良質なサービスの維持に努めることで、利用者の近隣他館への流出を防止し、利用拡大につなげられると期待している。						
	どんなことが期待できるか(効果)							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	課内優先度	C	説明 図書館サービスは住民限定でないため、市民は常に地元の図書館と他市町村の「図書館サービスの内容と質」を比較評価している。近隣の情勢の変化に的確に適応しながら、図書館協議会の充実等により市民の意見の聴取に努め、市民ニーズに対応してゆくことを目指す。
			4 廃止又は休止する	5 完了する				

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業		
事務事業名	図書館広報事業							
担当課名	図書館			課長名	中島 伸和			
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち					
	施策	1	生涯学習の充実					
予算事業名	図書館管理運営費							
事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度	
対象	図書館利用者(一般市民)			事業の内容説明	○図書館利用や読書推進に関わる行事を開催する。○各種の講座や教室の作品展示。○広報かしはら紙上での図書館担当コーナーや図書館だより、PTAや各団体の機関紙、図書館ホームページでの広報活動を行う。○図書館利用統計を集計・解析し図書館年報(年次事業報告)を発行する。			
事業の目的	図書館で読書関連の催事を行うことで図書館への関心を高め、図書館を利用してもらう機会を増やし、読書活動を推進する。広報媒体を活用した読書案内 やイベント告知を実施する。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	市の施設が利用促進対策として広報活動や行事開催を実施することから、市の関与が必要。図書館の他事業も市の関与を前提としており、図書館サービスの一体性や整合性を保つ上から必要。						
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
説明	他の事業展開とも深い関わりのある利用者への情報提供や図書館サービスの利用促進が中止の場合、重大な影響を及ぼす。							
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	貸出利用者数		151,233	150,000	144,170	150,000	150,000	150,000
活動指標①	催事参加者数		188	180	351	250	250	250
活動指標②	催事開催回数		3	3	3	3	3	3
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		71	110	83	110	110	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		71	110	83	110	110	
	正職員	従事者数(単位:人)		1.90				
		人件費(c)		11,902				
	トータルコスト(a)+(c)		11,973	110	83	110	110	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

PLAN 計画

DO 実施

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	イベントの実施をきっかけとして、関連団体間の相互理解と連携が促進されることを期待している。立場の違いを明瞭にしていた団体間に、「地元の図書館を核として、読書関連の団体が垣根を越えて連携しては……」といった発想が芽ばえつつある。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	「図書館広報事業」は、「読書活動推進事業」とともに、図書館サービスの根幹事業である「図書館資料収集事業」と「利用サービス・情報提供事業」の補完事業として位置付けしている。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	説明	24年度に、図書館関連の3団体(檜原文庫連絡会 檜原おはなしの会 檜原市図書館ボランティアの会)と図書館で実施した秋の「図書館フェスティバル」は約230名の参加があった。関連団体と協働することでコストのかからない事業実施に努めている。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	図書資料、図書館の設備、図書館システム等を基幹とした「図書館資料収集事業」「利用サービス・情報提供事業」には【手段】としての予算資源を集中させる。併せて、人的資源の活用を基幹とする「読書活動推進事業」「図書館広報事業」においては、支出を抑制しながら図書館職員の活用や読書関連団体の人材を登用して、運用面の効果を目指している。予算による環境整備と、人材運用による図書館サービスの一体的な向上が期待できる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する		課内優先度	C	
	説明	従来から、支出に頼らない事業実施を図ってきた。25年度中には図書館システムの更新を実施することから、最新ITを活用した新しい広報手法の開拓等も視野に入れながら、運用に力点を置いた事業展開を図ってゆく。							

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業		
事務事業名	図書館資料収集事業							
担当課名	図書館			課長名	中島 伸和			
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち					
	施策	1	生涯学習の充実					
予算事業名	図書館管理運営費							
事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
PLAN 計画	対象	市民 特に「働き盛りの壮年層」や「子育て世代」「中高年層」		事業の内容説明	これまで既存の所蔵図書を手段として利用者の要望に応じてきたが、近年需要が増大している「地域医療」「子育て」「高齢福祉」「セカンドライフ」「地域参加」「エコロジー」「防災」などの今日の分野は、市民の注目度が高く、変遷の激しい分野でもある。社会情勢や制度改正等に即応した図書を一定数確保することが急務となっている。情勢に適応していない時代遅れの図書から新刊書に置き換えることで、市民の自立を可能とする基礎的環境の整備に努めたい。			
	事業の目的	子育て世代や壮年層、今後比率の増大が見込まれる中高年層の多種多様な資料需要に応えるため、的確な図書更新を実施することで、今日的な課題を市民自身が自己解決できる基礎的環境を整える。						
DO 実施	妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
				3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業			
	説明	教育基本法と併せて、生涯学習の社会的環境を整備するものとして図書館法により特別法上の規定がなされている。施設設置者と施設管理者がともに市である点で、高い公共性が求められる。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
説明	社会科学系、医療福祉、テクノロジーといった分野について、必要最小限の除籍と新刊書への更新は不可避である。新鮮度に欠ける蔵書構成は利用需要に対応できない要因となり、利用者が隣接の図書館へ流出してしまう懸念が非常に大きい。							
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	市民1人当たりの貸出冊数		4.19	5.7	3.92	4.19	4.50	4.50
活動指標①	1日当たりの貸出人数		533	510	509	533	533	533
活動指標②								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		28,087	12,700	13,393	11,258	11,910	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他	14,999		903			
	(a) - (b) = 一般財源		13,088	12,700	12,490	11,258	11,910	
	正職員	従事者数(単位:人)	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	
		人件費(c)	9,396	9,305	9,305	9,305	9,305	
	トータルコスト(a)+(c)		37,483	22,005	22,698	20,563	21,215	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)	25年度における図書費は、対22年度決算ベースで約25%、対24年度決算ベースで約11%減少した。図書館サービス上の図書費は、事業費的性格を帯びており、これ以上の縮減は図書館サービスに支障をきたす。							

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	平成23年度時には国費の「住民生活に光を注ぐ交付金」約15,000千円の充当を受けて、児童青少年図書の更新に取り組めた結果、未成年図書の貸出数を伸ばすことができた。成人図書についても、既存図書のみによる利用促進では限界に近く、図書の更新により有効性をより高めてゆきたい。						
	上位施策への貢献度 はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市民の自主的な学習が大きな比重を占める生涯学習にとって、公立図書館の図書は基盤的な役割を担っている。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	近隣の町立図書館の資料費規模を下回る状況。平成24年度からは利用者の購入希望にも制限を設けるなど制限下での蔵書構成の構築に努めているが、同等の人口規模を持つ近隣の図書館の資料費規模と比較しても、状況は厳しい。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	多数の貸出や閲覧に供される図書館資料は、耐用年数を経ると消耗してしまうことから予算上は消耗品費扱いだが、図書館運営の点からは、サービス提供に不可欠な事業費的経費である。政策的処方により高需要分野の「子育て」「福祉」「地域参加」「エコロジー」などの図書更新に充てることで、成人利用者層の利用促進と実績の上乗せに努めたい。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	A		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	公立図書館として必要最小限の図書更新に努めることは最低限の役割と捉えている。本年度からは、図書館法に基づく図書館協議会も年2回のペースで開催の見込みで、予算や事業計画の説明が求められ、対外的にも図書資料費に関わる説明責任が強まることから、計画性に基づいた適切な対応が必要。							

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業		
事務事業名	読書推進啓発事業							
担当課名	図書館			課長名	中島 伸和			
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち					
	施策	1	生涯学習の充実					
予算事業名	図書館管理運営費							
事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度	
対象	図書館利用者(市民) 特に乳幼児や児童			事業の内容説明	「橿原市子ども読書活動推進計画」に基づき、以下の事業を実施している。 ○おはなし会やあかちゃん絵本の読み聞かせ ○ブックスタート(健康増進課 子育て支援課 ボランティア) ○絵本・児童図書の特集展示や季節展示 ○図書リストの作成・配布 ○地域や関係課催事でのおはなし会・紙芝居 ○インターシッ プ・職場体験・図書館見学 ○市立学校・地域文庫・各種団体への団体貸出 ○団体貸出に伴う 図書の輸送 ○橿原市子ども読書活動推進会議の調整事務			
事業の目的	閲覧、貸出、レファレンスといった伝統的な図書館サービスを基礎として、市民各層に、読書活動を推進するための方策を提供している。特に、単独で読書や図書に出会うことが難しい乳幼児や「子ども」に対して、本の紹介役を担う「おとな」(成人関係者)と図書館が連携することで、読書を介した健康で文化的な若年世代の心豊かな育成を目指している。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
		2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
		3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	平成13年の「読書活動推進に関する法律」制定を受けて、15年には「奈良県基本計画」が策定された。また17年には「文字活字文化振興法」が制定されるなど関連法令等が整備され、県内市町村は順次推進に着手している。当市においても前述の「推進計画」を策定して、具体的な事業実施を行っている。						
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
		説明	学校、幼稚園、保育所、地域文庫関連団体、おはなし会、読書関連ボランティア団体、市関係部局間の調整事務を図書館が担っており、事業中止の影響は小さくないと考えられる。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	児童書の貸出冊数		198,048	200,000	198,183	200,000	200,000	200,000
活動指標①	おはなし会開催数		111	100	96	100	100	100
活動指標②	ブックスタート参加者数		1,013	1,000	1,083	1,000	1,000	1,000
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		3,432	2,134	2,301	2,077	2,077	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		3,432	2,134	2,301	2,077	2,077	
	正職員	従事者数(単位:人)	3.15	2.75	2.75	2.75	2.75	
		人件費(c)	19,732	17,058	17,058	17,058	17,058	
	トータルコスト(a)+(c)		23,164	19,192	19,359	19,135	19,135	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)	関係部局や関連団体の尽力を得て、「橿原市子ども読書活動推進計画5カ年のまとめ」として取組の総括を実施した。							

CHECK 評価	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	ブックスタートの実施や団体貸出図書の輸送は、市民や学校関係者から高い評価を得ている。おはなし会の開催やブックスタート、団体貸出等の各事業は、ボランティア関係者の参画を得て成立しており、市民協働の観点からも成果の意味合いを測る必要がある。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市民参加が可能な分野で、ボランティアや関連団体との協働を推し進めてきた。民間関係者の中には、図書館担当者にはない豊かな経験を有している人材も含まれており、そうした人的資源が果たしている貢献は小さくない。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	学校図書館の整備は教育総務課等、ブックスタート事業は健康増進課に予算措置をお願いしている状況である。また、無償ボランティアの参画で成立している事業も多く、従来から予算措置を伴わない方策で対応しており、削減の余地はない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	地元の図書館としての信用力や対応力を発揮できる事業分野であると捉えている。図書館の取組の中でも、「事業」としての意味合いが強い。子どもたちの健全な育成に関心を寄せるおとなは多く、住民参加意識の高まりから、ボランティア活動や官民協働に意欲的な市民も多い。そうした有意の市民団体やボランティアが取組に参加できるよう門戸を広めることにより、人的経費の節減と民間側に存在する優れたノウハウや技量を取り込むことで読書の啓発を果たしてゆきたい。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	関係者としての人的資源を適材適所に登用することにより、新たな予算確保に拠らない事業のゆるやかな拡大を目指す。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 5月27日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業							
事務事業名	昆虫館管理事業										
担当課名	昆虫館			課長名	木村 史明						
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち								
	施策	1	生涯学習の充実								
予算事業名	昆虫館管理運営費										
事業の開始年度	平成	1	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度						
対象	昆虫館			事業の内容説明	効率的で安定した運営を行うため、受付及び清掃業務は一体として非常勤職員にて行い、各種のメンテナンスは専門を有する業者に委託することにより適切かつ安全に実施する。入館者増の取り組みとして、昆虫や野生生物等に関係する特別展、企画展等のイベントなどを積極的に市のホームページや広報誌、昆虫館機関紙等に情報を発信する。						
事業の目的	子どもだけではなく大人も自然や命の大切さを学び、理解できるような施設の環境づくりを行い、効率的に安定した運営、宣伝をすることで、昆虫館への誘致や入館者の満足度を高める。										
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業							
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業							
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	自然破壊が進み自然環境についての関心が深まりつつあるなかで、生物多様性について昆虫館は情報の発信・提供を行っていく施設として重要であり、博物館の責務である。									
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない						
		説明	昆虫館の社会的役割である地域住民の自然環境への意識の高揚に向けて学習する場が失われる。								
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	入館者数(人)			72,534	72,000	79,233	72,600	73,000	75,000	
	活動指標①	案内啓発回数(回)			24	24	24	24	24	24	
	活動指標②	ミュージアムショップ運営業務(円)			823,000	823,000	1,008,410	823,000	830,000	900,000	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			56,887	67,277	66,237	67,177	72,836		
		歳入(b)	受益者負担額			18,630	20,241	21,877	22,000	23,000	
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			38,257	47,036	44,360	45,177	49,836		
正職員		従事者数(単位:人)			2.70	2.70	2.70	2.70	2.70		
		人件費(c)			16,913	16,748	16,748	16,748	16,748		
トータルコスト(a)+(c)			73,800	84,025	82,985	83,925	89,584				
単位当たりコスト	トータルコスト/入館者数			2	2	2	2	2			
備考(これまでの実績等)											

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	昆虫や野生生物等に関する特別展、企画展等のイベントなどを積極的に市のホームページや広報誌、昆虫館機関紙等に情報の発信を行ったため。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	来館者が自由に参加できる展示やイベントを増やすことで生涯学習が充実し、入館者数が増加傾向にあり自然環境に興味を持ったり考える機会が増えた。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	館内の展示や新館の増設等で新しくなったが、本館自体の機械関係等が20年以上経過し、維持管理費が年々増加している。また、新館部分の維持管理等にも費用がかかり維持経費は増加傾向にあるため。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	改修については年次計画を立て、優先順位を考慮することで一度に不具合が生じないように点検や修復を行っていく。PRを積極的に行い、小学校等の野外活動や修学旅行生を誘致し、来館者増につながり、効率的に安定した運営を行うことができる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する			設備改修は、年々拡大する可能性はあるが、不具合が生じて使用不可になる前に優先順位をつけて改修を行う。		